

津市の財務書類を公表します



地方公共団体の会計は、全ての資産・負債情報なども把握できる「発生主義」の考え方が導入されています。津市でも国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務書類を作成し、毎年公表しています。

ここでは、一般会計と全ての特別会計・公営企業会計を合算した市全体の財政状況が分かる「財務書類4表」のうち、貸借対照表と行政コスト計算書の概要をお知らせします。

問い合わせ 財政課 ☎229-3124 📠229-3388



貸借対照表 Balance Sheet

津市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたもので、資産をどのような財源(負債や純資産)で築いてきたのかが分かります。表の左側に預金やこれまで取得してきた土地・建物などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来の負担である「負債」と、既に負担した「純資産」を表しています。



家計に例えてみよう!

- **流動資産**…現金、普通預金など
- **固定資産**…家、家具、車など
- **負債**…まだ払い終わっていないローン残高、将来かかる子どもの進学費用など

平成31年3月31日現在 単位：百万円

資産の部			負債の部		
流動資産	現金預金	15,017	流動負債	1年以内償還予定地方債など	16,966
	基金(財政調整基金、減債基金)	12,702		その他	7,229
	その他	2,535	合計		24,195
合計		30,254	固定負債	地方債(1年以内償還予定地方債を除く)など	178,794
固定資産	有形固定資産(土地、建物など)	764,565		退職給付引当金	22,874
	無形固定資産(ソフトウェアなど)	13,790		その他	88,938
	その他(投資など)	15,695	合計		290,606
合計		794,050	負債合計		314,801
資産合計			純資産の部		
			純資産	509,503	
負債・純資産合計			824,303		

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため内訳の計と合計が一致していません。



行政コスト計算書 Profit and Loss statement



企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったかを表しています。コストには、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものがあります。

平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位：百万円

区分	金額
人にかかるコスト(人件費など)	21,342
物にかかるコスト(消耗品費、減価償却費など)	64,160
その他業務にかかるコスト(公債費の利子など)	32,415
移転支的的なコスト(補助金、社会保障費など)	92,704
経常費用 (A)	210,621
使用料、手数料など	51,904
経常収益 (B)	51,904
災害復旧事業費など	1,647
臨時損失 (C)	1,647
資産売却益など	10
臨時利益 (D)	10
純行政コスト (A) - (B) + (C) - (D)	160,355

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため内訳の計と合計が一致していません。



家計に例えてみよう!

- **人にかかるコスト**…食費など
- **物にかかるコスト**…水道光熱費、日用品費、旅費など
- **その他業務にかかるコスト**…借金の金利など
- **移転支的的なコスト**…祝儀、見舞金、子どもや親への仕送りなど

平成30年度

市民1人当りに使ったお金

左下の純行政コストの値を平成31年3月31日現在の津市の人口で割ると、約57万5,900円になります。

主な1人当たりコスト

人にかかったコスト	7万6,648円
物にかかったコスト	23万 427円
業務にかかったコスト	11万6,416円
移転支的的なコスト	33万2,941円

財務書類について詳しくは津市ホームページでご覧いただけます



津市 財務書類

検索